



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第621号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第621号. 京大東アジアセンターニューズレター
2016, 621

ISSUE DATE:

2016-05-23

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/212532>

RIGHT:

2016年5月23日発行 第621号

CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ.....	2
中国の人口動態と経済発展一庵 善平.....	3
【中国経済最新統計】	5



「中国経済研究会」のお知らせ

2016年度第3回（通算第57回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2016 年 6 月 21 日（火） 16:30－18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下1階 みずほホール AB

テーマ： 「中国は先進国になれるか」

報告者： 喜多 忠文(同志社大学大学院商学研究科客員教授)

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2016度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月19日（火）、5月17日（火）、**6月21日（火）**、7月19日（火）

後期：10月18日（火）、11月15日（火）、12月20（火）、1月17日（火）

(この研究会に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)



【第 56 回中国経済研究会報告概要】

中国の人口動態と経済発展

同志社大学教授 巖 善平

1980年代以降の30余年間、中国は年平均10%近い高度経済成長を遂げた。生産年齢人口(15～64歳)が全人口より速く増加し、それに由来する「人口ボーナス」は高度成長を支えた大きな要因となった。豊富で安価な労働力が農村から供給され続け、中国は「世界の工場」として大きく発展した。ところが、2000年代後半に入ると、労働市場における需給関係が逆転し、一部の地域または職種では人手不足が顕在化し、賃金も急騰するようになった。

労働市場への労働力の供給は人々の労働参加率と深く関係する。高等教育の進展に伴い若者が労働市場に参入する時期が遅くなる一方で、旧態依然の定年制度により50歳代の女性の多くは早々に労働市場から退出してしまう。こうした社会状況と制度の矛盾が、今日の労働参加率の低下と労働市場への供給縮減をもたらしている。また、1人っ子政策が30年以上続いたことも労働市場の構造変化を促した要因である。

中国が「中所得の罅」を乗り越え高所得国グループに仲間入りするには、年平均7%程度の経済成長を当面持続する必要がある。それには、既存の労働資源を有効に利用して先進国並みの労働参加率を維持すると同時に、少子高齢化のスピードを緩和し労働力の安定供給を中長期的に確保する制度改革が欠かせないとされている。

第1に、戸籍制度改革である。上海、北京のような大都市を除く中小都市への戸籍転入用件を緩和し、農民工の都市定住を促すべく政策的支援が講じられている。従来の「農業」「非農業」という戸籍区分をなくし、「安定的な収入がある」、「定職がある」、「決まった住居を持つ」という3要件を満たす者の戸籍転入を認め、普通の市民として教育、社会保障などの公共サービスを享受する権利が保証されるとしている。

「第13次五カ年計画(2016～2020)」では、大学など高等教育を受けた農家子弟、および軍隊から退役した若者が都市部に定住できるようにすることが明記された。また、2014年の戸籍制度改革では都市部に滞在する1億人程度の流動人口を向こう5年間で普通の市民に変える具体的な数値目標も提示されている。農民工の市民化により、30代、40代となると帰郷せざるを得なかった農民工の多くは都市部での継続的就業が可能となり、結果的に都市労働市場の需給ひっ迫が改善されることになる。

第2に、定年制度改革である。潜在的労働力を活用するには、時代遅れの定年制度の改革も欠かせない。現行制度の骨格は1950年代に作られたものである。その後、60年余りの間に中国人の平均寿命は40歳から75歳にまで延びている事実を考えても、法定の退職年齢を徐々に引き上げる必要がある。

国家統計局によれば、15歳以上の人口に対する経済活動人口の割合(労働参加率)は1995年の77.4%から2014年には69.8%へと19年間で7.6ポイント下がった。都市化の進展に起因する労働参加率の低下に加え、都市女性の労働参加率が急速に下がっていることがある。都市部では、年金生活者の退職時の平均年齢は53歳という統計もある。

定年制度改革をめぐってさまざまな提案はあるが、中国社会科学院が2015年に公表した改革案は有力視されている。概要は以下の通りである。2017年から女性は一般労働者(50歳定年)と幹部職員(55歳定年)の区別をなくし、55歳定年制を一律に適用する。2018年から女性は3年毎に、男性は5年毎に定年を1歳延長し、2045年には男女とも65歳で定年を迎えて退職するようにする。自営業など非雇用就業者の年金受給年齢も2033年以降現行の60歳から3年毎に1歳先延ばしし、2045年には65歳から年金受給を開始する。「第13次五カ年計画」も年金制度改革の必要性を強調し、年金受給年齢を段階的に引き上げると明記している。

第3に、生育政策改革である。「1人っ子政策」が長年採られた結果、中国は早くも少子高齢化に頭を悩ませている。低すぎた出生率を回復させるため、中国政府は2011年より1人っ子同士の夫婦に2人の子供の出産を認める政策を全面的に実施し、13年に片方が1人っ子の夫婦であれば、さらに16年に無条件に2人の子供の出産を認める政策を決定した。産児制限の規制緩和で出生率の回復は幾分期待できるものの、出産や子育てに多額な費用が必要で、人々の出産意識の変化も相まって、人口増の効果を評価することは今のところ困難である。また、いま生まれた子供が働き始めるまでは長い年月を要し、目下の人手不足の解消には役立たない。

改革とは既存の秩序を変えることであり、さまざまな利権関係を調整するプロセスでもある。改革の推進に、強いリーダーシップが欠かせず、莫大な資金を伴うこともよくある。中国は労働市場の需給ひっ迫を緩和すべく制度改革を進めているが、どこまで成功するかは政府の能力に強く依拠する。制度改革の行方に国内外の関心が集まっている。

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸出 増加率 (%)	⑧ 輸入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
1月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016年												
1月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。